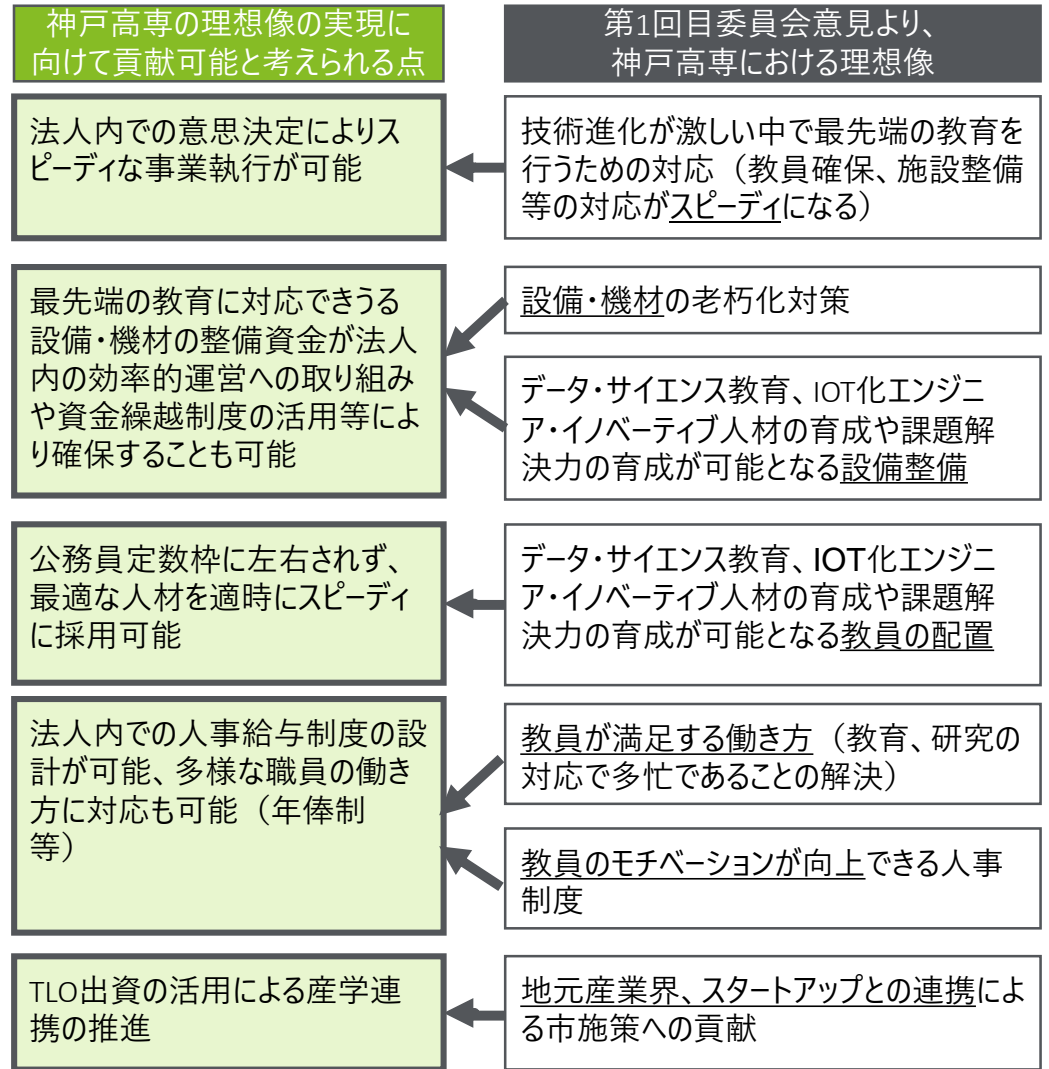


地方独立行政法人制度の特徴と、それに照らした神戸高専の理想像実現の可能性（私見）

特徴	説明
効率的かつ効果的な運営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方独立行政法人法第2条「その地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として」
自発性・自律性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前統制から事後評価にシフト（予算単年度主義から資金繰越処理可の制度へ） ■ 評価委員会による第三者評価はあるが、自由裁量の余地拡大 ■ インセンティブを付与できる人事制度、予算制度設計は可能（労働基準法の適用） ■ 法人が独立して運営し、法人内で人員採用決定が可能。公務員定数の枠外での人員増強が可能 ■ 資金運用方法につき一定の制約があるもののTLO（注）への出資など選択が可能
透明性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「地方独立行政法人会計」による会計処理及び財務諸表の開示 ■ 事業報告書や人事給与規程等の公表



（注） TLOとは、技術移転機関（Technology Licensing Organization）のことを指し、特許権等を企業に使用させて、対価として企業から

1 実施料収入を受け取り、それを大学（公立大学法人、国立大学法人、学校法人立の大学）に還元することなどを事業内容とする機関。

事例紹介

スピーディな意思決定

- 九州歯科大学（理事会の議決を要する事項以外の法人運営に関する意志決定は、毎週1回学内理事（理事長を含む5名）による役員会を開催する中で決定される）
- 島根県立大学（理事長（学長）の迅速な意志決定を補佐する体制として、役員を構成メンバーとした連絡会議を開催している。）

施設設備の充実、多様な資金調達制度の活用

- 福岡女子大学（「国際学友寮」を整備し留学生等と全寮制教育を実施。<http://www.fwu.ac.jp/faculty/strength/dorm.html>）
- 大阪府立大学（SPC活用による長期借入金により、理系新棟等の校舎整備。<https://www.upc-osaka.ac.jp/about/facilities/pastplan/maintenance/>）

公立大学法人 における事例

多様な人事給与制度

- 滋賀県立大学（教員定数の一定割合を「学長管理枠」とし、当枠により、全学的な視点から採用人事を実施）
- 首都大学東京（地域貢献や産学連携を担うOPI（Open Institute）を主に担当する客員教授を川崎重工業より招聘。）
- 神戸市外国語大学（役員への年俸制導入、短期の兼業については、許可ではなく、届出による従事制度）

産学連携の推進（寄附金を繰越して使用している例等）

- 岡山県立大学（大学からの技術移転を活性化するため、営利企業の役員等の兼業も可能とした）
- 東京都立産業技術高等専門学校（「大学・高専連携事業基金」事業「第三期共同研究～専攻科 Co-Labo.」により、2019年度7件の共同研究を実施。<https://www.houjin-tmu.ac.jp/wp-content/uploads/2019/09/H30%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E7%B8%BE%E7%AD%89%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8-1.pdf>）
- はこだて未来大学（高度ICTコースにおける企業からの寄附講座。<https://www.fun.ac.jp/advanced-ict>）
- 大阪府立大学（高等専門学校にて2019年に府大高専産学連携推進会を設立。<http://www2-suishinkai.ct.osakafu-u.ac.jp/>）

（注）各大学の紹介記載の箇所にウェブサイトの記載のないものについての出所：文部科学省https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/08112802/001.htm